

平成17年6月期

中間決算短信 (連結)



平成17年2月14日

上場会社名 **グッドウィル・グループ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **4723** 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.goodwill.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 折口 雅博
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼会長室長 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405-9228

決算取締役会開催日 平成17年2月14日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月中間期の連結業績 (平成16年7月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	67,959	60.0	3,583	10.4	2,955	△4.9
15年12月中間期	42,464	46.4	3,246	30.4	3,107	26.4
16年6月期	93,042		5,974		5,539	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	1,507	9.8	2,378	10	2,377	84
15年12月中間期	1,372	6.9	7,431	00	-	-
16年6月期	2,704		4,490	63	-	-

(注) ①持分法投資損益 16年12月中間期 なし 15年12月中間期 なし 16年6月期 なし
 ②期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 633,813株 15年12月中間期 184,758株 16年6月期 582,315株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	109,758	38,540	35.1	60,806	80
15年12月中間期	47,209	18,704	39.6	101,235	91
16年6月期	88,666	39,896	45.0	62,587	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 627,383株 15年12月中間期 184,758株 16年6月期 636,004株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	△1,321	△8,123	11,397	16,134
15年12月中間期	△902	△1,861	5,612	14,901
16年6月期	792	△23,847	24,945	13,942

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年6月期の連結業績予想 (平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	6,200	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,456円46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

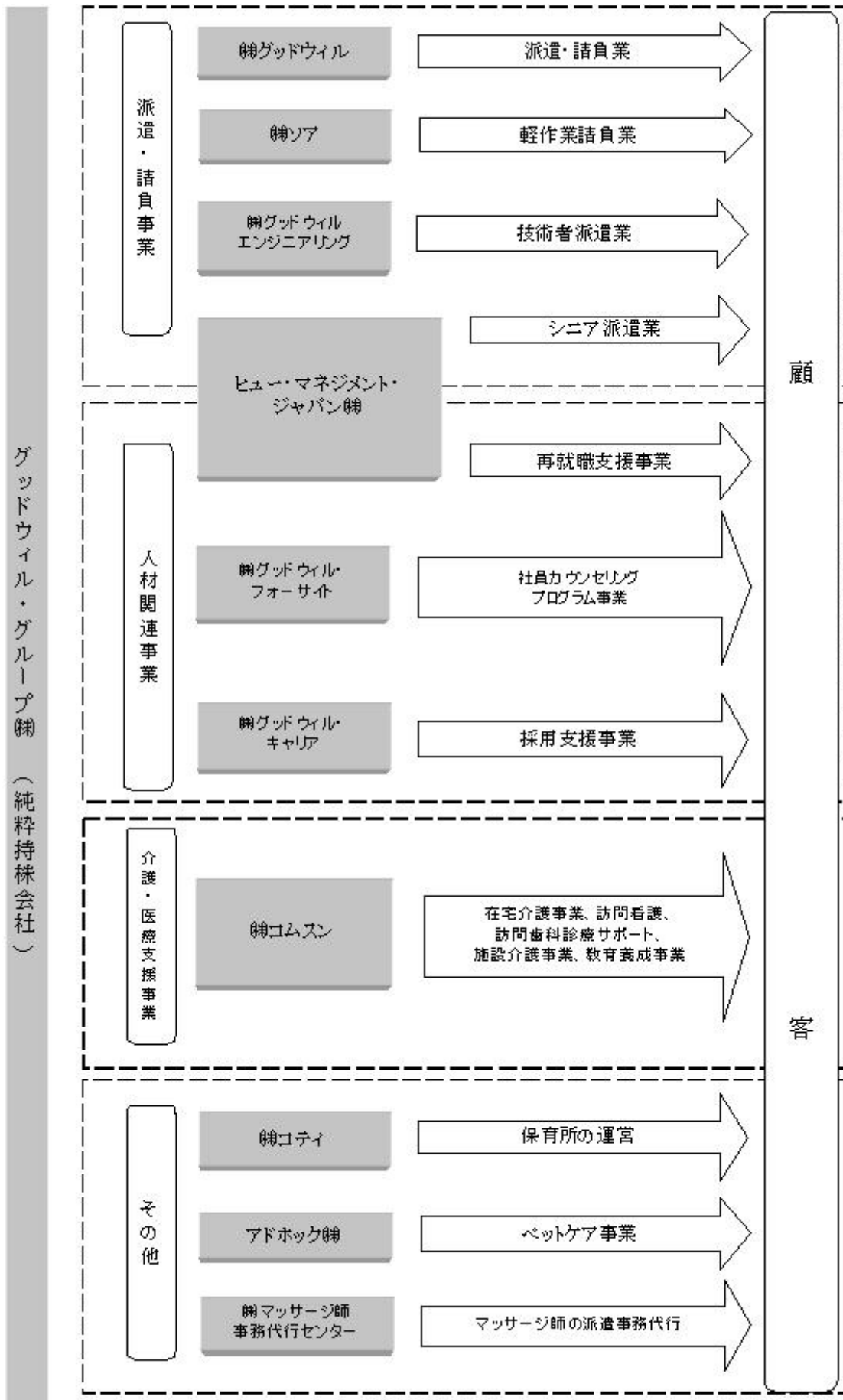
当社企業グループは、グッドウィル・グループ株式会社（当社）及び子会社10社（期末現在：期中13社）で構成されており、軽作業等を中心とした派遣・請負事業、社員カウンセリングプログラム（EAP）事業を中心とした人材関連事業、在宅介護事業を中心とした介護・医療支援事業、その他保育サービス事業・再就職支援事業等を行っており、人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

（平成16年12月31日現在）

事業区分	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
派遣・請負事業	(株)グッドウィル	東京都目黒区	千円 10,000,000	派遣・請負事業	% 100	役員の兼任 3名	
	(株)ソア	東京都港区	400,000	軽作業請負業	100 (100)	役員の兼任 2名	
	(株)グッドウィル・エンジニアリング	東京都港区	420,000	技術者派遣事業	95.2	役員の兼任 2名	
	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)	東京都港区	640,000	シニア派遣事業 再就職支援事業	50.9	役員の兼任 1名	
人材関連事業	(株)グッドウィル・フォーサイト	東京都港区	200,000	社員カウンセリングプログラム（EAP）事業	83.0	役員の兼任 2名	
	(株)グッドウィル・キャリア	東京都港区	300,000	採用支援事業	95.2	人材斡旋を受けております。 役員の兼任 3名	
介護・医療支援事業	(株)コムスン	東京都港区	14,148,350	在宅介護事業、訪問看護、訪問歯科診療サポート、施設介護事業、教育養成事業	100	役員の兼任 3名	
その他	グッドウィル・グループ(株)当社	東京都港区	14,118,990	純粋持株会社			
	(株)コティ	北海道札幌市	217,500	保育所の運営	78.1	役員の兼任 1名	
	アドホック(株)	東京都港区	150,000	ペットケア事業	100	役員の兼任 1名	
	(株)マッサージ師事務代行センター	東京都港区	300,000	マッサージ師の派遣事務代行	100	役員の兼任 1名	

- （注）1. 議決権の所有割合欄の（ ）内は所有割合のうち間接保有によるものを記載しております。
- 当社は平成16年8月1日付で、会社分割により請負事業部門を(株)グッドウィルに事業継承し、純粋持株会社に移行しております。
 - 平成16年8月1日付で(株)ソアのドライバー派遣事業を(株)グッドウィルに営業譲渡しております。
 - 平成16年8月1日付で(株)グッドウィル・キャリアの人材派遣事業を(株)グッドウィルに営業譲渡しております。
 - 平成16年9月1日付で(株)グッドウィルが共同エンジニアリング(株)、(有)エヌアンドエスブランニング及び東邦アドライズ(株)を吸収合併いたしました。
 - 平成16年9月1日付で(株)グッドウィル・キャリアが会社分割し、社員カウンセリングプログラム（EAP）事業を、新設した(株)グッドウィルフォーサイトに移管しております。
 - (株)グッドウィル・エンジニアリング、アドホック(株)、(株)マッサージ師事務代行センターについては、重要性が増したため、当期より連結対象に含めております。
 - 当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)に対する公開買付を平成16年7月13日にて完了し、同社を当社の子会社といたしました。

以上の企業グループについて、事業系統図で示すと次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「弛まぬベンチャースピリット」、「拡大発展、社会貢献、自己実現」の理念を常に追求しております。現在のように、社会の変化が急速かつ激しい状況では、変化こそチャンスと考え、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術を貪欲に吸収しスピードをもって実現することが、当社グループの発展に貢献することを認識しております。グループの飛躍的発展とあわせて、当社グループが社会の一員であることを自覚し、常に社会に対し最大限の貢献をする、特に現在のような雇用環境が流動化する中では、人材業界に属する一企業として、雇用の受け皿としての機能を期待されている側面もあり、これにこたえていくことが一つの使命であると考えております。また、会社としての拡大発展や社会貢献のみならず、社員一人一人が会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを自覚し、個々人が自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を会社が提供することが、当社グループ全体の発展につながり、ひいては社会の発展につながるものと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保につとめ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、前期は中間配当を1株あたり1,500円（分割前）実施し、期末配当（1:3分割後）を1株あたり1,000円、通期合計で2,500円の配当を行いました。当中間期においては1株当たり750円の間中配当を実施し、通期では期末配当1株あたり750円とあわせた1,500円の配当とする予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針について

当社は、できるだけ多くの投資家の拡大及び株式の流動性向上を目的に投資単位を最小の1株にしております。また、前連結会計期間中の平成16年1月20日付けで1株を3株に分割を行っております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが企業価値の最大化のため、もっとも重視しているのは資産及び資本効率の向上、すなわちROE及びROAの向上であります。総合人材サービスを提供する当社グループでは、特に人材がもっとも大切な資産であると認識しております。この人材という数値化されない資産を大切にしつつ、バランス良く効率的な資産を保有し、高い収益をあげていくことが、当社グループの追及する体制であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営上、最も重視するのは、企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化です。「総合人材サービスのリーディングカンパニー」としての名に恥じない、安定した成長を持って利益を拡大することで、投資家の資産価値を増大させることができるものと考えております。また、株主の求める期待収益率が「資本のコスト」であることを強く意識し、それを大幅に上回る株主資本利益率を実現することこそが、株主価値の最大化、ひいては企業価値の最大化につながると考えております。そのために、最適な資本構成を常に追及しつつ、成長のサイクルを充実させ、中期的な各財務指標における改善、充実に努めてまいります。

また、当社グループは、グループに存在する経営資源を最適配分していくことで、グループとしての成長戦略を強化していきます。このための策として平成16年8月1日付で純粋持株会社に移行いたしました。すなわち、主要な事業については、独立した事業会社へと分社していくことで独立採算意識を高揚させて、利益の早期最大化の実現を目指していきますが、経営環境の変化や規模の利益の追求のため、経営資源の集中が必要と考えられる場合には、選択と集中を進め、常に経営資源の最適配分を追及していきます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおいては、企業価値・株主価値の最大化にあたって、コーポレートガバナンス（企業統治）の重要性ならびにコンプライアンス重視の必要性を深く認識しております。

当社は平成16年8月1日付で純粋持株会社に移行し、各グループ企業の管理・調整を行う経営管理機能を担う会社に移行いたしました。グループ企業各社における専門性及び独立性を尊重しながらも、当社取締役会を中心にグループ統治を強化し、グループ企業の成長を加速してまいります。

取締役会においては、前連結会計年度の平成16年6月より社外取締役1名を選任いたしました。社外の中立的な立場から、また専門的な立場から、会社の経営に対する貴重な意見を頂いております。

監査役会においては、現在監査役4名全員が社外監査役となっており、うち2名が常勤監査役となっております。常勤監査役を中心として支店その他の業務監査を行うとともに、取締役会での意見表明を行っており、取締役の職務の執行を監査しております。

コンプライアンスについては弁護士によるリーガルチェックの強化を行っております。また、コンプライアンス委員会を毎月一回開催しており、コンプライアンスに関する事項について検討を行っており、法令順守に努めております。また法令違反防止に関して具体的な発生事項に基づく主管責任部署及び関係部署への情報伝達ルートを整備した「社内レポーティング・ライン」を整備し、管掌役員が中心となって早期の問題解決を図る仕組みを設けております。

広報・IRについては、投資家及び利害関係者に対して適時かつ公平に、また積極的に情報開示を行うことが公開企業としての責務であると認識しており、専任担当部署である広報IR部を設置して情報発信に努めております。従来より四半期情報の開示を行うとともに、決算説明会や事業説明会の資料等についてもIRサイトにおいて遅滞なく開示を行っており、投資家間で情報内容や時間差が無いよう、より多くの方に当社事業について理解いただけるように努めております。IRサイトにおいてはこれら財務情報や説明資料、プレスリリースのほか、トップメッセージやIRスケジュール等についても掲載しており、常時閲覧が可能となっております。具体的にはアナリストやファンドマネージャーなど海外を含めた機関投資家に対してミーティングを積極的に行っており、当社の事業戦略や経営情報などを積極的に開示しております。今後は個人株主にもより当社への理解を深めていただけるよう施策を講じております。

(7) 会社の対処すべき課題

国内景気は引き続き回復基調にはあり、完全失業率も4%台前半へ減少しており雇用情勢は回復の方向に推移しております。しかしながら就労に対する日本人の大幅な意識の変化により、いわゆる正社員制度や終身雇用制度は事実上崩壊しております。企業も現在の短期急激な変化に耐えうる、より効率的な経営を図るための有効施策として人件費の流動費化を進めており、雇用形態の流動化はより一層加速することが予想されます。

当社の役割は「アウトソーシング事業」から「リプレイス産業」（自社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社のスタッフへ置き換える）へとより存在意義と必要性・重要性を増しております。

このような情勢下、当社は以下を重要課題として取り組み、対処してまいります。

- ① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として保有しつづけることにより、子会社を含めたグループとしての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、安定した成長をもって利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻って株主の皆様資産価値を最大化させる。
- ② 企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持って、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには株主の皆様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行う。

人材関連事業につきましては、あらゆる顧客ニーズに対応すべくサービスのフルラインナップ化を図っており、採用支援事業、再就職支援事業、社員カウンセリング事業などビジネスモデルの再構築を含め核出させていく方針です。

介護・医療支援事業につきましては、介護保険の認知度の向上と浸透により、高齢者人口の増加と共に、マーケットは拡大しており、其の中においてもコムスのブランドの醸成と認知度、マーケティング力の強化を背景に、訪問介護を中心とした在宅介護、施設介護ともに、前期に引き続き積極的な新規出店及び先行投資を加速させて、将来的なマーケットシェアを獲得する方針を採用しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は平成16年8月に会社分割により純粋持株会社となり、これを機に子会社の事業の整理・再構築を行い、子会社間で事業移管や合併等を実施いたしました。請負業については、これまで人材派遣に関する法的規制もあり、原則として別会社で事業を行っていましたが規制緩和が進み、人材派遣でカバーできる業務範囲が拡大してきました。こうした流れを受けて、当社グループとしてはこれまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約によって行っていくこととすると共に、人材派遣事業を基本的に(株)グッドウィルに一本化いたしました。このような背景から、内部の業績管理上で請負事業と人材派遣事業を区分していく必要性が薄くなってまいりました。このような状況の中、グループ全体の事業管理区分を見直した結果、従来「人材関連事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「派遣・請負事業」として開示することとするとともに、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設いたしました。

この変更により、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比し、「人材関連事業」の売上高は42億55百万円、営業利益は4億63百万円それぞれ減少しております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な中国向けの輸出等が牽引となり、設備投資の増加等企业収益が改善するとともに、雇用状況についても完全失業率が4%台前半まで低下するなど回復基調で推移しております。しかしながら原油価格の不安定な動向や為替の変動など、依然として不透明要因も多く、先行きについてはいまだに楽観視できない状態が続いております。

こうした経済環境の中、当企業グループのコアビジネスである人材サービス業界においては、企業における商品供給ライフサイクルの短期化等への対応による雇用の弾力化、優秀な人材の転職による労働力の流動化等、労使共に人材の流動化が一層進むと予想されることから、当業界のマーケットは今後も拡大すると共に、当企業グループに対する社会のニーズもより一層高まっていくと予想されます。

こうしたなかで、より効率的な経営を企業が目指し、固定費を変動費化する傾向をより一層加速させており、社会全体でアウトソーシングへの期待がより一層高まっていることをうけて、順調に推移いたしました。

また、本年4月より施行される個人情報保護法に対応すべく、平成16年12月24日付にて(株)グッドウィルにおいてプライバシーマークの認証を取得いたしました。以前より進めておりますISO9001:2000の認証拠点の拡大と共に、品質と情報セキュリティの両面から、お客様ならびに登録スタッフの皆様へご満足いただけるよう、さらに改善を進めていく所存であります。

当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期より254億95百万円増加して679億59百万円になりました。主力の軽作業請負事業と介護・医療支援事業が引き続き堅調に推移したことで、大幅な増収となりました。拡大する需要に対処すべく積極的な拠点展開等の投資を行ったため、初期投資コストの負担がかかり、連結経常利益は前年同期より1億51百万円減少して、29億55百万円となりましたが、連結中間純利益は前年同期より1億34百万円増加して15億7百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次の通りであります。

(派遣・請負事業)

当中間連結会計期間における派遣・請負事業については、平成16年8月の会社分割および平成16年9月に行われた合併によりグループの事業の再編を行いました。数社に分散していた経営資源を集中させ効率的な経営体制を整えるとともに、より一層高まる需要を取り込むべく、全国レベルでの積極的な拠点展開による供給力の整備を行った結果、12月末現在で営業拠点数は前連結会計年度より210箇所増加し710箇所となりました。一方、登録スタッフの確保とブランドイメージの更なる向上を目的として、引き続き積極的なCMによるパブリシティの強化とプライバシーマーク認証による信用力の向上を行いました。この結果、当社の登録スタッフ数は前連結会計年度末において22万人増加し160万人となりました。

これらの結果、当連結会計期間における派遣・請負事業の業績は、売上高が412億44百万円、営業利益が30億79百万円となりました。

(人材関連事業)

当中間連結会計期間における人材関連事業については、社員カウンセリングプログラム(EAP)事業については、近年のいわゆるリストラ等で一人当たりの労働負荷が高くなっており、また、近年鬱病が一般化し且つ社会問題化しているなかで社員のストレスケアと生産性向上が企業の急務となっております。これらへの対応策としてのEAP事業への認知度は近年非常に高まっております。

これらの結果、当連結会計期間における人材関連事業の売上高は20億76百万円、営業利益43百万円となりました。

(介護・医療支援事業)

介護・医療支援事業については、本年4月の介護保険法改正に向けて市場の伸びが今以上に高いレベルを保って推移する中で、前連結会計年度に引き続き拠点数を拡大を進めてまいりました。訪問介護については拠点数を前連結会計年度末より109箇所増加し913箇所に拡大するとともに、ケアマネージャー及びホームヘルパーの積極採用にも努めまいりました。

グループホームでは、少子高齢化が伸張するなか全国的に不足の状況が続いており、この旺盛な需要に対応すべく拠点数の拡大をすすめた結果、前連結会計年度末比22箇所増加して102箇所に拡大いたしました。

有料老人ホームについては、前連結会計年度末で3箇所でしたが、需要は今後もますます拡大すると見込まれていることから、当連結会計年度の平成16年10月に新たに「コムスンホーム海老名」をオープンいたしました。既存3箇所についてはほぼ満室状態を維持しており安定的な収益を確保していることから、今後も更なる安定的な収益の増加を見込んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の業績については、売上高が242億29百万円、営業利益が5億91百万円となりました。

(その他)

その他の事業については、保育関連市場において女性の社会進出とライフスタイルの多様化、少子化対策としての子育てしやすい環境整備のインフラとして、保育施設に対する利用者からのニーズが高まっていること、及び、「次世代育成支援対策推進法」の一般事業主行動計画策定を2005年4月に控え企業側からのニーズも急速に高まるなど今後も事業規模は拡大基調へ向かっております。

ペット関連市場においては、近年におけるペット飼育の科学的効能の検証等をうけて蓄犬頭数が着実に増加してきております。室内飼育が屋外飼育をはじめて上回り、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の大幅な増加等がありました。

これらの結果、当連結会計年度の業績については、売上高が4億9百万円、営業損失が1億41千万円となりました。

財政状態

(1) 概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、161億34百万円となり、前年同期と比べ、12億32百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、13億21百万円（前年同期は9億2百万円の資金の減少）となりました。これは主に派遣・請負事業及び介護・医療支援事業の売上拡大による売上債権が増加したこと及び利益の増加による法人税の支払が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、81億23百万円（前年同期は18億61百万円の資金の減少）となりました。これは主に拠点の増加により、有形固定資産を取得したことおよびヒュー・マネジメントジャパン(株)の株式取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、113億97百万円（前年同期は56億12百万円の資金の増加）となりました。これは主に当社にグループの資金調達機能を集約し、銀行からの直接の資金調達を増やしたこと等による長期借入金の増加によるものであります。

(2) 当期連結会計期間（通期）の見通し

日本経済全体として景気は回復傾向を辿る中で、派遣・請負事業につきましては、前期より引き続き行っている大量出店による供給力の確保や人件費の流動化の流れが寄与し、比較的堅調に推移すると思われます。また、介護・医療支援事業につきましては、要介護認定者の増加、本年四月からの介護保険の改正による新たなサービスの開始などに伴い、介護サービスに対する需要は今後とも順調に増加していくことが予想されますが、現在進めている施設介護事業に関しては、多額の先行投資が発生するため収益に寄与するまでにまだ時間がかかると見込んでおります。また当社の純粋持株会社化およびグループの事業再編に伴う費用負担が発生しております。人材関連事業につきましては、社員カウンセリングプログラム（EAP）事業を中心に比較的堅調に推移していくと思われます。

当期連結会計期間（通期）の見通しといたしましては、連結売上高が1,400億円、連結経常利益は62億円、連結純利益は29億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1.		現金及び預金	14,941,803		16,143,145		13,946,527	
2.	※4	受取手形及び売掛金	8,401,179		22,139,793		7,909,300	
3.		営業未収入金	6,612,795		0		8,263,469	
4.		繰延税金資産	213,342		348,179		306,494	
5.		前払費用	610,855		912,402		728,162	
6.		その他	264,964		3,285,443		260,966	
7.		貸倒引当金	△74,611		△92,809		△79,506	
		流動資産合計	30,970,328	65.6	42,736,154	38.9	31,335,414	35.3
II		固定資産						
1.		有形固定資産						
(1)		建物	1,299,754		1,841,206		1,623,619	
		減価償却累計額	270,369	1,029,384	583,298	1,257,908	406,884	1,216,734
(2)		航空機			3,604,655		3,604,655	
		減価償却累計額			160,587	3,444,068	54,069	3,550,585
(3)		器具及び備品	2,906,013		4,068,055		3,208,145	
		減価償却累計額	1,225,284	1,680,729	2,137,286	1,930,768	1,625,025	1,583,120
(4)	※1	土地		331,200		19,808,801		498,316
(5)		建設仮勘定			507,568		16,406,519	
(6)		その他	146,545		193,861		156,211	
		減価償却累計額	103,070	43,474	139,530	54,331	122,562	33,648
		有形固定資産合計	3,084,788	6.5	27,003,447	24.6	23,288,925	26.3
2.		無形固定資産						
(1)		連結調整勘定	8,186,890		32,297,633		28,148,546	
(2)		ソフトウェア	248,776		279,588		232,569	
(3)		その他	210,252		288,904		214,960	
		無形固定資産合計	8,645,919	18.3	32,866,126	30.0	28,596,077	32.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価 証券	※2	1,696,550		1,899,848		2,013,333	
(2) 長期貸付 金		69,017		532,602		115,222	
(3) 繰延税金 資産		183,140		240,953		187,311	
(4) 破産債権 等		201,237		222,044		214,812	
(5) 貸借保証 金		2,030,310		3,443,735		2,598,893	
(6) 長期前払 費用		369,887		739,920		374,224	
(7) その他		140,638		279,421		138,498	
(8) 貸倒引当 金		△182,650		△206,087		△196,147	
投資その他の 資産合計		4,508,130	9.6	7,152,439	6.5	5,446,150	6.1
固定資産合計		16,238,838	34.4	67,022,013	61.1	57,331,152	64.7
Ⅲ 繰延資産		—	—	—	—	—	—
資産合計		47,209,166	100.0	109,758,167	100.0	88,666,567	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 短期借入金	※1	11,333,520		21,211,057		17,410,116	
2. 1年以内償 還予定社債		—		—		—	
3. 未払費用		5,499,384		8,774,738		5,626,137	
4. 未払法人税 等		1,305,642		1,883,543		1,460,713	
5. 未払消費税 等		590,183		1,358,950		1,052,399	
6. その他		799,950		3,439,051		914,977	
流動負債合計		19,528,680	41.4	36,667,341	33.4	26,464,344	29.9
Ⅱ 固定負債							
1. 長期借入金	※1	7,652,000		31,900,400		21,400,039	
2. 退職給付引 当金		22,738		29,019		28,100	
3. 役員退職慰 労引当金		26,666		—		—	
4. その他		664,444		772,194		835,184	
固定負債合計		8,365,849	17.7	32,701,613	29.8	22,263,325	25.1
負債合計		27,894,530	59.1	69,368,955	63.2	48,727,670	55.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		610,470	1.3	1,849,042	1.7	42,818	0.0
(資本の部)							
I 資本金		13,674,660	29.0	14,118,990	12.9	14,118,990	15.9
II 資本剰余金		16,345,269	34.6	36,047,102	32.8	36,047,102	40.7
III 利益剰余金		△11,369,687	△24.1	△9,643,633	△8.8	△10,314,800	△11.6
IV その他有価証券 評価差額金		57,928	0.1	6,756	0.0	52,489	0.0
V 自己株式	※3	△4,004	△0.0	△1,989,047	△1.8	△7,703	△0.0
資本合計		18,704,166	39.6	38,540,168	35.1	39,896,078	45.0
負債、少数株 主持分及び資 本合計		47,209,166	100.0	109,758,167	100.0	88,666,567	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,464,524	100.0		67,959,879	100.0		93,042,107	100.0
II 売上原価			28,061,505	66.1		45,487,497	66.9		62,301,828	67.0
売上総利益			14,403,018	33.9		22,472,381	33.1		30,740,278	33.0
III 販売費及び一般管理 費										
1. 給料諸手当		4,795,777			3,097,266			10,795,613		
2. 退職給付引当金繰 入額		418			3,629			4,130		
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		3,166			—			6,416		
4. 賃借料		757,630			1,625,532			1,921,338		
5. 通信費		574,846			861,489			1,273,563		
6. 連結調整勘定償却 額		232,579			860,799			788,780		
7. 減価償却費		361,628			584,159			919,573		
8. 貸倒引当金繰入額		27,678			22,957			40,091		
9. 広告宣伝費		1,475,150			2,328,234			1,970,319		
10. その他		2,927,600	11,156,476	26.3	9,505,063	18,889,132	27.8	7,046,384	24,766,210	26.6
営業利益			3,246,541	7.6		3,583,249	5.3		5,974,068	6.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		13,530			17,612			27,303		
2. 受取配当金		50			81			12,622		
3. 受取手数料		14,094			18,170			30,198		
4. 受取賃貸料		9,165			87,183			24,068		
5. その他		19,565	56,406	0.1	29,953	153,000	0.2	42,030	136,223	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		141,011			551,065			417,218		
2. 出資金投資損失		6,819			1,749			17,305		
3. 新株発行費		—			66,805			—		
4. 支払手数料		39,216			68,858			60,551		
5. その他		8,419	195,466	0.4	92,183	780,663	1.2	75,987	571,062	0.6
経常利益			3,107,481	7.3		2,955,586	4.3		5,539,229	6.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1,161			243,584			1,162		
2. 投資有価証券売却 益		83,447			120,371			83,624		
3. 持分変動損益		—			10,688			—		
4. 債務免除益		—			10,846			—		
5. 解約金収入		—	84,609	0.2	167,912	553,403	0.8	—	84,787	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損		—		166,288		—	
2. 固定資産除却損	※3	7,809		73,038		27,759	
3. 投資有価証券評価損		1,546		—		1,546	
4. 投資有価証券売却損		414		185		2,705	
5. 持分変動損失		243,921		—		243,921	
6. 組織再編成関連費用				110,127			
7. 本社移転関連損失	※5	175,716	429,407	—	349,639	182,094	458,027
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,762,682		3,159,350		5,165,989
法人税、住民税及 び事業税		1,300,437		1,579,218		2,429,367	
法人税等調整額		△12,173	1,288,263	59,838	1,639,056	△106,132	2,323,234
少数株主利益			101,477		13,020		137,788
中間 (当期) 純利益			1,372,941		1,507,273		2,704,966

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首 残高			16,345,269		36,047,102		16,345,269
II 資本剰余金増加 高							
1. 子会社による親 会社株式処分差 益		—		—		74,742	
2. 株式交換に伴う 資本剰余金増加 高		—		—		19,627,090	19,701,833
III 資本剰余金中間 期末(期末)残 高			16,345,269		36,047,102		36,047,102
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首 残高			△12,497,870		△10,314,800		△12,497,870
II 利益剰余金増加 高							
1. 中間(当期) 純利益		1,372,941	1,372,941	1,507,273	1,507,273	2,704,966	2,704,966
III 利益剰余金減少 高							
1. 配当金		184,758		636,452		461,896	
2. 役員賞与		60,000		90,603		60,000	
3. 子会社増加減 少高		—		107,452		—	
4. その他		—	244,758	1,597	836,106	—	521,896
IV 利益剰余金中間 期末(期末)残 高			△11,369,687		△9,643,633		△10,314,800

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,762,682	3,159,350	5,165,989
2. 減価償却費		447,991	749,765	1,099,081
3. 固定資産売却益		△1,161	△243,584	△1,162
4. 固定資産除売却損		7,809	239,326	27,759
5. 連結調整勘定償却額		232,579	860,799	788,780
6. 長期前払費用償却費		35,587	110,508	90,297
7. 貸倒引当金の増加額		27,678	22,957	39,556
8. 退職給付引当金の減少額		△408	918	4,953
9. 役員退職慰労引当金の増減額		3,166	—	△127,106
10. 受取利息・配当金		△13,580	△17,693	△39,926
11. 支払利息		141,011	551,065	417,218
12. 出資金投資損失		6,819	3,249	17,305
13. 投資有価証券売却益		△83,447	△120,371	△83,624
14. 持分変動利益		—	△10,688	—
15. 債務免除益		—	△10,846	—
16. 解約金収入		—	△167,912	—
17. 持分変動損失		243,921	—	243,921
18. 投資有価証券売却損		414	185	2,705
19. 投資有価証券評価損		1,546	—	1,546
20. 本社移転関連損失		92,159	—	92,159
21. 組織再編成関連費用		—	110,127	—
22. 受取手形及び売掛金の増加額		△3,415,444	△4,594,738	△2,639,941
23. 営業未収入金の増加額		△1,041,564	△1,367,105	△2,692,238
24. 賃借保証金の増加		△199,915	△444,517	△440,416
25. 長期前払費用の増加		—	△471,906	—
26. 未払費用の増加額		1,490,790	3,036,154	1,374,403
27. 役員賞与の支払額		△60,000	△90,603	—
28. その他		100,492	△768,005	326,936
小計		779,127	536,435	3,668,197

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
29. 利息・配当金の受取額		21,096	12,517	42,763
30. 利息の支払額		△138,402	△595,821	△378,440
31. 違約金収入		—	167,912	—
32. 法人税等の支払額		△1,564,303	△1,442,575	△2,540,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		△902,482	△1,321,531	792,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減		△39,000	△5,018	51,000
2. 投資有価証券の売却による収入		157,716	176,082	161,511
3. 投資有価証券の取得による支出		△77,360	—	△22,590
4. 連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△798
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による純支出		—	△2,171,875	△962,163
6. 有形固定資産の取得による支出		△1,892,919	△4,574,077	△22,651,515
7. 非連結子会社株式の取得による支出		—	△400,000	△370,001
8. 有形固定資産の売却による収入		3,953	411,589	4,121
9. 無形固定資産の取得による支出		△21,334	△96,987	△74,413
10. 貸付による支出		△5,000	△1,370,850	△151,920
11. 貸付の回収による収入		7,005	8,304	163,501
12. 組織再編に伴う支出		—	△110,127	—
13. その他		5,749	9,774	5,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,861,189	△8,123,185	△23,847,508

		前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額		△2,533,500	1,366,500	1,276,500
2. 長期借入金の借入に よる収入		8,600,000	17,392,057	25,150,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△265,590	△4,634,181	△1,091,710
4. 少数株主による株式 払込収入		30,000	—	30,000
5. 社債の償還による支 出		△30,000	△65,000	△30,000
6. 自己株式取得による 支出		—	△1,981,343	—
7. その他		△188,105	△680,557	△389,655
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,612,804	11,397,474	24,945,134
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		2,849,133	1,952,757	1,889,846
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		12,052,670	13,942,516	12,052,670
Ⅶ 連結子会社増加による 現金増加		—	238,842	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,901,803	16,134,116	13,942,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 3社 (連結子会社名) ㈱グッドウィル・キャリア ㈱コムスン ㈱ソア</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、並びに貴都維力集团有限公司及び国内子会社である㈱グッドウィル・エンジニアリングについては、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>・連結子会社の数 10社 (連結子会社名) ㈱グッドウィル ㈱コムスン ㈱ソア ㈱グッドウィル・キャリア ㈱グッドウィル・エンジニアリング ㈱グッドウィル・フォーサイト ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱ ㈱コティ アドホック㈱ ㈱マッサージ師事務代行センター</p> <p>㈱グッドウィル・エンジニアリングは重要性が増したため当期より連結子会社としております。</p> <p>アドホック㈱は重要性が増したため当期より連結子会社としております。</p> <p>㈱マッサージ師事務代行センターは重要性が増したため当期より連結子会社としております。</p> <p>㈱グッドウィル・フォーサイトは当中間会計期間に㈱グッドウィルキャリアより分社したため、連結子会社に含めております。</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱は平成16年7月13日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>㈱エヌアンドエスプランニングは平成16年9月1日に㈱グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております。</p> <p>東邦アドライズ㈱は平成16年9月1日に㈱グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております</p> <p>共同エンジニアリング㈱は平成16年9月1日に㈱グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除いております。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司及び国内子会社である㈱グッド保険サービスおよび㈱映文社については、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>・連結子会社の数 8社 (連結子会社名) ㈱グッドウィル・キャリア ㈱コムスン ㈱ソア ㈱グッドウィル 共同エンジニアリング㈱ ㈱エヌアンドエスプランニング 東邦アドライズ㈱ ㈱コティ</p> <p>㈱グッドウィルは当社が平成16年4月7日に設立し、連結子会社としております。</p> <p>共同エンジニアリング㈱は平成16年4月1日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>㈱エヌアンドエスプランニングは平成16年4月1日に当社が持分を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>東邦アドライズ㈱は平成16年6月8日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>㈱コティは平成16年6月4日に当社子会社であるコムスンが株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司、当社の子会社である㈱グッドウィル・エンジニアリング及び当社子会社㈱コムスンの子会社であるアドホック㈱及び㈱マッサージ師事務代行センターについては、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 3社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 ㈱グッドウィル・エンジニアリング</p> <p>(注) ㈱グッドウィル・エンジニアリングは平成15年10月29日に㈱アドバンストより社名変更しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記3社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 4社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 ㈱グッド保険サービス ㈱映文社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記4社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>・持分法を適用しない非連結子会社 … 5社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 ㈱グッドウィル・エンジニアリング アドホック㈱ ㈱マッサージ師事務代行センター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記5社はそれぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱の中間決算日は平成16年9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、航空機については見込み利用可能期間によりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 当社において、常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
(中間連結損益計算書) 従来、「受取配当金」は、営業外収益に独立科目として区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額100分の10以下となったため、当中間連結会計期間により営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている受取配当金は50千円であります。	(中間連結損益計算書) _____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
_____	_____	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年6月30日)
1. ※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。	1. ※1 担保資産 銀行からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 土地 19,442,460千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 6,600,000千円 長期借入金 12,550,000 計 19,150,000 2. ※2 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 471,520千円 関係会社出資金 3,000千円 3. ※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 8,659株 4. 偶発債務 (イ)下記の非連結子会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証金額) ㈱フードスコープ 1,220,000千円	1. ※1 担保資産 銀行からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 (1)担保に供している資産 建設仮勘定 16,406,519千円 (2)上記に対応する債務 短期借入金 6,600,000千円 長期借入金 9,050,000 計 15,650,000 2. ※2 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 441,619千円 3. ※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。 普通株式 38株 4. 偶発債務 下記の非連結子会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。 (会社名) (保証金額) ㈱グッドウィル・エンジニアリング 50,000千円

前中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年6月30日)
<p>2. ※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,178千円</p>	<p>(ロ)下記の会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <p>(会社名) (保証金額)</p> <p>㈱フードスコープ 901,444千円</p> <p>5. ※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,326千円</p>	<p>㈱フードスコープ 1,305,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,161千円 「その他」</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 243,560千円 車両及び運搬具 24 計 243,584</p>	<p>1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 1,162千円</p>
<p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,363千円 器具及び備品 4,834 ソフトウェア 55 有形固定資産「その他」 556 計 7,809</p>	<p>2. ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります</p> <p>建物 166,251千円 器具及び備品 36 計 166,288</p>	<p>2. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,398千円 器具及び備品 8,682 ソフトウェア 14,063 車両及び運搬具 614 計 27,759</p>
<p>3. ※5 本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 54,716千円 器具及び備品除却損 37,442 移設搬入費 25,616 原状回復費 24,103 その他 33,838 計 175,716</p>	<p>3. ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 7,205千円 器具及び備品 14,538 有形固定資産「その他」 899 ソフトウェア 7,121 原状回復工事費 9,983 横浜サーバールーム移転費用 33,288 計 73,038</p> <p>4. ※4 再編成費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>登録免許税 83,923千円 分社費用 26,204 計 110,127</p>	<p>3. ※5 本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 54,716千円 器具及び備品除却損 37,442 移設搬入費 25,616 原状回復費 30,480 その他 33,838 計 182,094</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 14,941,803千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △40,000 現金及び現金同等物 14,901,803</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 16,143,145千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △9,029 現金及び現金同等物 16,134,116</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 13,946,527千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △4,010 現金及び現金同等物 13,942,516</p>
		<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換に伴う資金剰余金の増加 19,627,090千円</p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																																				
<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,691,955</td> <td>804,839</td> <td>887,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>458,527</td> <td>109,101</td> <td>349,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,709,943</td> <td>991,899</td> <td>718,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,860,426</td> <td>1,905,840</td> <td>1,954,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	1,691,955	804,839	887,115	ソフトウェア	458,527	109,101	349,426	その他	1,709,943	991,899	718,044	合計	3,860,426	1,905,840	1,954,586	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,474,871</td> <td>966,651</td> <td>1,508,220</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,576,708</td> <td>477,099</td> <td>1,099,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>594,676</td> <td>208,712</td> <td>385,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,631</td> <td>7,101</td> <td>9,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,662,888</td> <td>1,659,563</td> <td>3,003,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	2,474,871	966,651	1,508,220	車両運搬具	1,576,708	477,099	1,099,609	ソフトウェア	594,676	208,712	385,964	その他	16,631	7,101	9,529	合計	4,662,888	1,659,563	3,003,324	<p><リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引></p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,348,836</td> <td>951,722</td> <td>1,397,114</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,101,274</td> <td>1,180,885</td> <td>920,389</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>458,527</td> <td>154,953</td> <td>303,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,175</td> <td>2,175</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,910,813</td> <td>2,289,736</td> <td>2,621,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	2,348,836	951,722	1,397,114	車両運搬具	2,101,274	1,180,885	920,389	ソフトウェア	458,527	154,953	303,573	その他	2,175	2,175	—	合計	4,910,813	2,289,736	2,621,077
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
器具及び備品	1,691,955	804,839	887,115																																																																			
ソフトウェア	458,527	109,101	349,426																																																																			
その他	1,709,943	991,899	718,044																																																																			
合計	3,860,426	1,905,840	1,954,586																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																			
器具及び備品	2,474,871	966,651	1,508,220																																																																			
車両運搬具	1,576,708	477,099	1,099,609																																																																			
ソフトウェア	594,676	208,712	385,964																																																																			
その他	16,631	7,101	9,529																																																																			
合計	4,662,888	1,659,563	3,003,324																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
器具及び備品	2,348,836	951,722	1,397,114																																																																			
車両運搬具	2,101,274	1,180,885	920,389																																																																			
ソフトウェア	458,527	154,953	303,573																																																																			
その他	2,175	2,175	—																																																																			
合計	4,910,813	2,289,736	2,621,077																																																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>689,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,310,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,000,097</td> </tr> </table>	1年以内	689,444千円	1年超	1,310,653	合計	2,000,097	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>958,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,110,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,068,582</td> </tr> </table>	1年以内	958,121千円	1年超	2,110,461	合計	3,068,582	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>814,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,858,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,672,246</td> </tr> </table>	1年以内	814,139千円	1年超	1,858,106	合計	2,672,246																																																		
1年以内	689,444千円																																																																					
1年超	1,310,653																																																																					
合計	2,000,097																																																																					
1年以内	958,121千円																																																																					
1年超	2,110,461																																																																					
合計	3,068,582																																																																					
1年以内	814,139千円																																																																					
1年超	1,858,106																																																																					
合計	2,672,246																																																																					
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>430,283</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,820</td> </tr> </table>	支払リース料	459,143千円	減価償却費相当額	430,283	支払利息相当額	35,820	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>500,434</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53,267</td> </tr> </table>	支払リース料	542,033千円	減価償却費相当額	500,434	支払利息相当額	53,267	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,005,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>933,634</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82,872</td> </tr> </table>	支払リース料	1,005,353千円	減価償却費相当額	933,634	支払利息相当額	82,872																																																		
支払リース料	459,143千円																																																																					
減価償却費相当額	430,283																																																																					
支払利息相当額	35,820																																																																					
支払リース料	542,033千円																																																																					
減価償却費相当額	500,434																																																																					
支払利息相当額	53,267																																																																					
支払リース料	1,005,353千円																																																																					
減価償却費相当額	933,634																																																																					
支払利息相当額	82,872																																																																					
<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
① 株式	50,784	147,560	96,775
合計	50,784	147,560	96,775
区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
① 株式	50,784	147,560	96,775
合計	50,784	147,560	96,775

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	504,371
② 非上場債券	900,000
③ その他	3,000
合計	1,407,371

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券			
① 株式	13,842	14,256	414
合計	13,842	14,256	414

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	510,001
② 非上場債券	900,000
③ その他	3,000
合計	1,413,001

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他有価証券			
① 株式	66,146	157,642	91,495
合計	66,146	157,642	91,495

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
① 非上場株式	511,071
② 非上場債券	900,000
③ その他	3,000
合計	1,414,071

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年6月30日現在）

該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

	請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	計 (千円)	消去・全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,887,183	1,194,174	16,383,165	42,464,524	—	42,464,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,831	28,718	1,033	69,583	(69,583)	—
計	24,927,015	1,222,893	16,384,198	42,534,107	(69,583)	42,464,524
営業費用	22,364,637	1,114,352	15,813,992	32,292,982	(74,999)	39,217,982
営業利益	2,562,377	108,541	570,206	3,241,125	5,415	3,246,541

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 請負事業……………軽作業、事務作業
- (2) 人材関連事業……………社員カウンセリングプログラム（EAP）事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業
- (3) 介護・医療支援事業……………在宅介護事業、施設介護事業、教育養成事業

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

	派遣・請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去・全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,244,743	2,076,163	24,229,753	409,219	67,959,879	—	67,959,879
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,562	15,338	—	91	96,992	(96,992)	—
計	41,326,305	2,091,501	24,229,753	409,311	68,056,872	(96,992)	67,959,879
営業費用	38,247,251	2,047,653	23,638,103	550,509	64,483,517	(106,886)	64,376,630
営業利益	3,079,054	43,848	591,650	△141,197	3,573,355	9,893	3,583,249

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 派遣・請負事業……………軽作業請負、事務作業請負、人材派遣、シニア派遣
- (2) 人材関連事業……………社員カウンセリングプログラム（EAP）事業、人材斡旋
- (3) 介護・医療支援事業……………在宅介護事業、施設介護事業、教育養成事業
- (4) その他……………保育所運営、ペットケア、マッサージ師事務代行

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	計 (千円)	消去・全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,721,679	2,817,700	36,502,728	93,042,107	—	93,042,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,115	51,052	1,085	130,253	(130,253)	—
計	53,799,794	2,868,752	36,503,813	93,172,360	(130,253)	93,042,107
営業費用	49,290,683	2,600,708	35,318,637	87,210,029	(141,990)	87,068,038
営業利益	4,509,111	268,044	1,185,175	5,962,331	11,737	5,974,068

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 請負事業……………軽作業、事務作業

(2) 人材関連事業……………社員カウンセリングプログラム（EAP）事業、人材派遣、人材斡旋、広告代理事業

(3) 介護・医療支援事業……………在宅介護サービス、訪問看護、訪問歯科診療サービス

補足：当中間連結会計期間の実績を変更前のセグメントで分類すると下記ようになります。

	派遣・請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	計 (千円)	消去・全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,988,967	6,331,939	24,638,973	67,959,879	—	67,959,879
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	224,075	14,338	11	238,425	(238,425)	—
計	37,213,042	6,346,277	24,638,985	69,364,828	(238,425)	67,959,879
営業費用	34,597,602	5,838,815	24,186,044	64,616,631	(245,831)	64,376,630
営業利益	2,615,440	507,462	452,941	3,575,843	7,405	3,583,249

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日）

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 101,235円91銭 1株当たり中間純利益 7,431円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 60,806円80銭 1株当たり中間純利益 2,378円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 62,587円77銭 1株当たり当期純利益 4,490円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	1,372,941	1,507,273	2,704,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	90,000
(うち利益処分による役員賞与)	—	—	(90,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,372,941	1,507,273	2,614,966
普通株式の期中平均株式数(株)	184,758	633,813	582,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)															
<p>(株式分割)</p> <p>平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年1月20日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 369,536株</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社株式に対する公開買付けを平成16年7月13日にて完了し、その結果同社を当社の子会社といたしました。ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 株式を取得した会社</p> <p>名称 ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社</p> <p>住所 東京都港区</p> <p>代表者 代表取締役社長 齊藤 義明</p> <p>資本金 640,000千円 (平成16年7月6日現在)</p> <p>事業の内容 再就職支援サービスほか</p> <p>(2) 財政状態及び経営成績</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成16年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <p>売上高 6,134,971千円</p> <p>経常利益 1,611,220</p> <p>当期純利益 779,349</p> <p>総資産額 6,972,018</p> <p>純資産額 3,654,590</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="164 1025 300 1131">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="300 1025 435 1131">当中間連結会計期間</th> <th data-bbox="435 1025 571 1131">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="164 1131 300 1236">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="300 1131 435 1236">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="435 1131 571 1236">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 1236 300 1317">29,634円30銭</td> <td data-bbox="300 1236 435 1317">33,745円30銭</td> <td data-bbox="435 1236 571 1317">31,534円55銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 1317 300 1422">1株当たり中間純利益金額</td> <td data-bbox="300 1317 435 1422">1株当たり中間純利益金額</td> <td data-bbox="435 1317 571 1422">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="164 1422 300 1503">2,316円13銭</td> <td data-bbox="300 1422 435 1503">2,477円00銭</td> <td data-bbox="435 1422 571 1503">4,488円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	29,634円30銭	33,745円30銭	31,534円55銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	2,316円13銭	2,477円00銭	4,488円86銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
29,634円30銭	33,745円30銭	31,534円55銭															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
2,316円13銭	2,477円00銭	4,488円86銭															
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりましたが、当該権利に係わるプレミアムが生じていないため、当連結中間会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(株式会社コムスンとの株式交換)</p> <p>当社と当社の子会社である株式会社コムスンは、両社が効率的な成長を図り、当社グループ総体として企業価値を最大化していくことを目的として、平成15年11月13日の両社の取締役会において株式交換を行うことが決議され、同日付で株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>その後、平成15年11月26日開催の両社の取締役会で、株式交換比率の変更をする旨の決議がなされ、同日付で変更後の株式交換契約書に調印いたしました。</p> <p>同契約は平成16年1月20日開催の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>① 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社コムスンを完全子会社とする。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年2月24日</p> <p>③ 株式交換比率 当社 1 株式会社コムスン 0.09903</p> <p>④ 株式交換により発行する新株式数 グッドウィル・グループ株式会社 普通株式 81,739株 ただし、当社が所有する株式会社コムスンの普通株式2,948,100株につきましては、割当交付しない。</p> <p>⑤ 資本金及び資本準備金は、株式交換の日に株式会社コムスンに現存する純資産額に同社の発行済株式の総数に対する交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額が増加する。</p>		